

平成 22 年度 EU 通商投資情報に係る委託先の公募について

平成 22 年 7 月 14 日  
日本機械輸出組合  
通商・投資グループ

1. 調査目的

世界最大の独立した経済領域であり、域内各国の所得水準も高く日本の機械産業にとって重要市場である EU について通商・投資関連動向に関する速報並びに詳細な分析を含むレポートを随時提出し、これらレポートや重要な動きに関する詳細なレポートを月次報告書として提出する。また、個別の通商問題が発生した場合に、対処方針等について適切なアドバイスの提供することで、関係組合委員の国際業務の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

速報：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する動きがあった場合、随時、速報報告としてレポートを作成し、提出する。

月次報告書：速報報告をまとめ、また、特にそれらのうち重要である動きについては更に分析をおこなった月次報告書を作成し、提出する。

関連データ：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する法令原文(また、公表された英語版がある場合には、当該英語版)を提供する。

質疑応答：「(2)調査項目」に掲げる国・地域及び事項に該当する事項についての質問について応答する担当者をブリッセルに置く。但し、法的分析または詳細調査を要する事項については別途協議するものとする。

セミナー：「(2)調査項目」に掲げる事項に関連する動向についてブリッセル又は東京での会議で年 1 回説明する。

(2) 調査項目、その要点

- ・ 通商政策、通商法規・慣行(輸出入制限、その他の市場アクセスなど)に係る動向
- ・ AD、CVD 案件の動向
- ・ 関税・税関関連動向(関連する委員会での議論の内容、duty suspension、関税分類、原産

地規則、関税法典・その実施規則、税関の執行上の問題点等)

- ・ WTO 関連動向(ドーハラウンド促進、DSU 案件等)
- ・ 日 EU 通商関係に関する動向
- ・ GSP(特にアジア途上国)政策の動向
- ・ 知的財産権及び競争法に関わる政策、法規の動向
- ・ EU 近隣諸国政策(トルコを含む)、地域貿易協定、二国間 FTA 動向(特に韓国、ベトナム、タイ等の ASEAN 諸国、インドとの交渉)の動向

### 3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 申請者は、ブラッセルに事務所を有し、当組合のブラッセル事務所からの質問に対応可能であること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

### 4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 400 万円(消費税含む)、或いは 40,000 USドル(参考目安)
- ・ 契約期間 : 契約日から平成 23 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書:随時のレポート或いは速報及び月次報告書、関係資料(基本的に電子データで提供)

### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

### 6. 公募期間:平成 22 年 7 月 14 日~7 月 22 日(期限内に必着のこと)

### 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(**WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。**

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できま

せんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

#### 8. 審査結果

平成 22 年 7 月 23 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

#### 9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 河合 洋一

Eメール: (y-kawai@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上